

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	展開方向
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			
行政の取組	—			
局	議会事務局	課	総務課	所属長名
				中道 直生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成する。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 助成対象及び市補助金限度額(消費税率の引き上げ後の限度額(令和2年10月1日～)) <ul style="list-style-type: none"> ・1日人間ドック 10,000円 (10,000円) ・1泊2日人間ドック 17,500円 (17,500円) ・女性検診 2,497円 (2,543円) 子宮がん検診 929円 (946円) 乳がん検診(マンモグラフィ) 1,568円 (1,597円) ● 令和元年度 実績 <ul style="list-style-type: none"> ・1日人間ドック 8人 ・女性検診 1人

②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診者の数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 11	達成年度	毎年度
		平成29年度	6
		平成30年度	9
		令和元年度	9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11人分を予算計上していることから、目標値を11人と設定しており、令和元年度の受診者数は9人と概ね達成した。 ・定期健康診断の機会がない議員に対し、補助をすることで議員に人間ドック等を受診する機会をつくり、健康管理に努めることで、疾病の早期発見・治療につなげ、さらには、円滑な議会運営の推進に寄与する事業である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員(市議会議員)に対して、人間ドック等の助成を受けられることについて、改めて周知するとともに受診を促す。 		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	79	75	128	
負担金補助及び交付金	79	75	128	
人件費 B	663	657	855	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	663	657	855	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	742	732	983	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	742	733	983	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042	施策	17 その他
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度	展開方向
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
行政の取組	—			
局	資産統括局	課	財政課	所属長名
				木山 幸介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。なお、法改正により、令和元年6月1日以降は市民からの寄附に対して記念品の贈呈を行っていない。																														
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。																														
実施内容	<p>○寄附者への記念品の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10,000円以上の寄附者に対して希望に応じ、記念品を贈呈する。 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">(寄附の実績)</td> <td colspan="3">(記念品の実績)</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>件数</td> <td>寄附金額</td> <td>年度</td> <td>件数</td> <td>負担金額</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,046件</td> <td>33,743,100円</td> <td>平成29年度</td> <td>2,014件</td> <td>10,505,750円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,254件</td> <td>37,313,854円</td> <td>平成30年度</td> <td>2,088件</td> <td>10,949,538円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,419件</td> <td>35,025,391円</td> <td>令和元年度</td> <td>1,699件</td> <td>9,948,496円</td> </tr> </table> <p>※ 寄附者が複数の記念品を希望する場合があるため、上表の寄附と記念品の件数は一致しない。</p>	(寄附の実績)			(記念品の実績)			年度	件数	寄附金額	年度	件数	負担金額	平成29年度	1,046件	33,743,100円	平成29年度	2,014件	10,505,750円	平成30年度	1,254件	37,313,854円	平成30年度	2,088件	10,949,538円	令和元年度	1,419件	35,025,391円	令和元年度	1,699件	9,948,496円
(寄附の実績)			(記念品の実績)																												
年度	件数	寄附金額	年度	件数	負担金額																										
平成29年度	1,046件	33,743,100円	平成29年度	2,014件	10,505,750円																										
平成30年度	1,254件	37,313,854円	平成30年度	2,088件	10,949,538円																										
令和元年度	1,419件	35,025,391円	令和元年度	1,699件	9,948,496円																										

②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額	単位	千円
目標・実績	目標値 60,000	達成年度	毎年度
		平成29年度	33,743
		平成30年度	37,314
		令和元年度	35,025
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、記念品の充実を図るため、魅力的な記念品の開拓を行い、約50種類を追加したほか、市内の加盟店・施設で宿泊や食事に利用可能な電子ポイントである電子感謝券を導入した。また、これまで事業者負担であった記念品の送料を本市の負担とするとともに、寄附金額を細分化して、多様な要望への対応を図った。 ・しかし、法改正により、本市において約5割を占めていた市民からの寄附に対して、記念品の贈呈ができなくなったことから、前年度に比べ、寄附金額は減少した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金額の増加に向け、電子感謝券の利用店舗・施設を拡充するほか、本市の他の地域ポイントとの統合を行う。また、県下共通返礼品(但馬牛)の導入等、魅力ある記念品の開拓を進める。 ・さらに、効果的な広報活動に努めるほか、寄附の活用実績を市HP等に掲載することで、寄附者への説明責任を果たし、継続的に本市を応援いただけるよう取り組む。 		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	11,589	11,629	22,207	
需用費	199	105	211	
役務費	440	1,575	3,121	システム利用手数料等
負担金補助及び交付金	10,950	9,949	18,875	記念品代及び配送料
人件費 B	2,140	1,584	2,099	
職員人工数	0.27	0.22	0.27	
職員人件費	2,140	1,584	2,099	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,729	13,213	24,306	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,729	13,213	24,306	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047	施策	17 その他
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度	展開方向	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
行政の取組	—			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民・事業者を対象に、インターネット上に開設した本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報の共有化を図るほか、利用者目線に立脚した構成として、より見やすいホームページとして整備することで、本市ホームページを訪問するあらゆる人(障がい者や外国人などを含む)が簡単に情報を得ることができるようにする。
事業概要	いつでもだれでも自由かつ簡単に、本市の情報を得ることができるようにホームページの環境整備等を行う。
実施内容	インターネット上に開設した本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報共有化を図る。現在、コンテンツ管理システム(CMS)の運用を実施しており、利用者目線に立脚したジャンル別ページ構成で、見やすいホームページを運営している。また、ホームページ全体の外国語自動翻訳の仕組みを導入しており、スマートフォン対応なども行うことで、タイムリーで質の高い情報発信を図っている。CMSおよびホームページ全体のリニューアル実施後は、ホームページ上で、市職員採用試験の事前申し込みができる仕組みや、災害情報を誰もが容易に入手できるように災害用トップページの運用を開始するなど、利用者の利便性も図っている。令和元年度は、市ホームページを利用者に一層安全に利用してもらうため、常時SSL化(全ページの通信を暗号化するセキュリティ対策)を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	本市ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを設定)	単位	千件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	18,622	平成30年度	16,532	令和元年度	18,815
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォン版ページのお問合せ欄及びフッターの「電話番号」について、タップすると電話発信ができるよう改修を行ったことで、利用者がより早く電話での問い合わせや手続きができるようになった。 トップページの新着情報欄の横に、画像、テキスト、内部リンク及び外部リンクエリアを作成し、「まちの話題 まちの笑顔」の更新情報を表示させることで、視覚的に直近のまちの話題を随時届けられるようになった。今後は、トップページ上のバナーや動的コンテンツの見せ方を工夫するなど、よりトップページの充実を図る必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種情報をわかりやすく案内できるように各カテゴリの整理を行うほか、ページタイトルの工夫や関連リンク(内部・外部リンク)を掲載するなど、確実かつ効果的に情報を届けられるようページを充実させる。 										

③事業費

		平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	業務費	4,747	4,014	4,629	
	役員費	1,382	18	18	スマートフォン利用料、通信回線使用料
	委託料	3,365	3,996	4,603	コンテンツ管理システム保守委託料
	使用料及び賃借料			8	NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	職員人工数	12,422	20,547	20,467	
	職員人工費	0.72	1.58	1.58	
	職員人件費	5,707	12,375	12,281	
	嘱託等人件費	6,715	8,172	8,186	
合計 C(A+B)	17,169	24,561	25,096		
Gの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	17,169	24,561	25,096		

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221	施策	17 その他
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	展開方向	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
行政の取組	—			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市報あまがさき」では、視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供することができず、情報の共有化が図れないため、「声の広報」を発行する。市政情報やまちの情報を分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解が深まっている状態と、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加している状態を目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジジ—図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける(平成26年11月号からカセットテープを廃止し、CD・デジジ—図書を導入)
実施内容	<p>(発行数)</p> <p>「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。</p> <p>(対象)</p> <p>市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」が「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。</p> <p>(実績)</p> <p>月平均69部(内訳: デジジ—版50部、CD版19部)</p>

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを設定)	単位	部								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	842	平成30年度	821	令和元年度	829
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>市政情報の提供及び共有という面において、必要であると考え。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な唯一の手段として一定の効果を得られている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>視覚障害があり、かつ点字が読めない人への市政情報の提供及び共有において、唯一の手段であるため、事業を継続する必要性が高いと考える。また、他都市においても同様の事業を実施していることから、継続して事業を実施していく。</p>										

③事業費

		平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	業務費	1,232	1,338	1,990	
	委託料	1,232	1,338	1,990	編集業務委託
人件費 B	職員人工数	3,092	2,976	2,954	
	職員人工費	0.39	0.38	0.38	
	職員人件費	3,092	2,976	2,954	
合計 C(A+B)	4,324	4,314	4,944		
Gの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,324	4,314	4,944		

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	コミュニティFM放送事業費	1241	施策	17 その他	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成8年度	展開方向	—
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市政広報番組を放送する。また、市民の安全・安心な暮らしを確保するために、災害時などに他の広報媒体では伝えきれない即時の情報を提供する。市民や事業者などが、ラジオを通じて市からの情報を得ることで、市政に対する関心と理解が深まり、まちづくりへの参加意識が高まるとともに生活に必要な情報を即時に受け取ることができている状態と災害時などに「エフエムあまがさき」から即時に情報が提供できている状態を目指すもの。
事業概要	市民生活に関わりの深い行政情報、話題など(15分・20分・30分番組 週23回)をコミュニティFM放送を通じて、市民らに提供するとともに、身近な人権について30秒のスポット放送を行い、人権について考える機会を提供する(月21回)。また、防火・防災意識の高揚を図るため防火・防災関連番組を放送する(10分 週3回)。
実施内容	コミュニティFM放送局で市からのお知らせや地域情報などを届ける市政広報番組を放送する。また、災害発生時や発生の恐れがある場合など緊急時には防災メディアとして、関連情報をいち早く届ける。 (放送局) エフエムあまがさき(愛称=FMaiai)82.0MHz (放送番組) ①市政広報番組 「みんなの尼崎情報局」月曜日～金曜日8:00～8:15、12:45～13:00、16:00～16:15 「声の広場」(週間ダイジェスト)土曜日と日曜日17:00～17:30 (主な内容) 「開宴！尼崎城！」(城に関連する人物など尼崎城にまつわる内容を紹介)、「あまっこスピーチギャラリー」(子どもたちが将来の夢や暮らしの中で感じたことをスピーチで披露)、「まちの話題・まちの笑顔」(職員が取材したまちの話題を紹介)など ②外国語放送(中国語・ロシア語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・英語の6カ国語) ③人権啓発放送(毎月第3月曜日から7日間(1日3回)30秒スポット放送 ④「はい、こちら119番です。」月・水・金曜日10:45～10:55

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケート等を活用したアンケート「市報あまがさき及び市政ラジオ番組について」の集計結果(問 エフエムあまがさきの市政広報番組を聞きますか?)				単位	%				
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	平成29年度	59	平成30年度	41	令和元年度	47
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・「業務課の美化美化あまがさき！」や「おいでよ！地域研究史料館」など新しい番組を編成することで、普段あまり知られていない行政情報を広報できた。 ・概ね目標値の水準を満たしているものの、決まった日時に放送されるラジオ番組という性質上、すべての市民に聞いていただくことは困難な面がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 包括外部監査を受けて現在、本市全体における委託業務の品質管理のための評価基準等の策定に向けた検討を進めているため、策定後に当該評価基準等に基づき対応していく。									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	40,691	40,685	40,941	
委託料	40,691	40,685	40,941	番組制作・放送委託
人件費 B	4,545	862	855	
職員人工数	0.56	0.11	0.11	
職員人件費	4,439	862	855	
嘱託等人件費	106			
合計 C(A+B)	45,236	41,547	41,796	
Cの財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	45,236	41,547	41,796	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	17 その他	
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和55年度	展開方向	—
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	30 厚生費				
局	総務局	課	給与課	所属長名	前田 卓志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生の上昇を図り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,928人(令和2年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施しているが、今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。										

③事業費

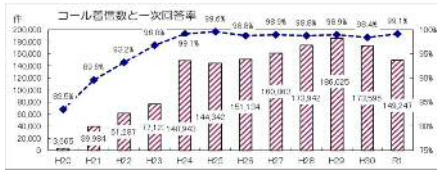
	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	7,632	7,656	7,731	
負担金補助及び交付金	7,632	7,656	7,731	固有職員人件費
人件費 B	1,268	940	933	
職員人工数	0.16	0.12	0.12	
職員人件費	1,268	940	933	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,900	8,596	8,664	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,900	8,596	8,664	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	コールセンター関係事業費	104A	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費費			
局	総務局	課	窓口担当	所属長名 内藤 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ確実な案内・回答を行う。 (電話での問い合わせへの対応)
実施内容	<p>●【平日18:30～19:00【土・日・祝】9:00～17:00(年中無休)</p> <p>●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ確実な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。 (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合) (庁内案内業務)</p> <p>●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。 (その他)</p> <p>●「FAQ(よくある質問集)」を市ホームページにおいて公開し、市民自身で自己解決できる環境を提供している。 (令和2年3月末現在1,966件)</p>



②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで対応が完了した割合)(目標の設定が困難なため実績値のみを表記)	単位	%									
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>達成年度</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>98</th> <th>平成30年度</th> <th>98</th> <th>令和元年度</th> <th>99</th> </tr> </thead> </table>	目標値	達成年度	年度	平成29年度	98	平成30年度	98	令和元年度	99		
目標値	達成年度	年度	平成29年度	98	平成30年度	98	令和元年度	99				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>コールセンター業務開始から12年が経過した。開始後順調に利用者が増え、開始10年目の平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後も安定的に推移し、市民に十分認知されたと考えられる。一次回答率においては、非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確で丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。</p>											

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	62,532	71,340	74,730	
需用費	151	149	150	消耗品等
委託料	62,381	71,191	74,580	コールセンター等運営業務委託料
人件費 B	10,381	9,537	8,235	
職員人工数	0.85	0.73	0.33	
職員人件費	6,183	5,717	2,565	
嘱託等人件費	4,198	3,820	5,670	
合計 C(A+B)	72,913	80,877	82,965	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	72,913	80,877	82,965	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	17 その他
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費費			
局	資産統括局	課	ファンリテリマネジメント推進担当	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	<p>○対象施設</p> <p>① 施設数: 34施設</p> <p>② 施設の内訳: 生涯学習プラザ12か所、女性センターレビエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、有料公園施設6か所、地域総合センター6か所、園田東会館、地区体育館6か所</p> <p>○機能</p> <p>① 施設検索: 利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み</p> <p>② 空き状況表示: 検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示</p> <p>③ 予約申込: 希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル</p> <p>④ その他: 職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等)</p> <p>○公共施設予約システムの改修等(令和元年度)</p> <p>① ユース交流センターの供用開始及び小田南生涯学習プラザの移転に伴う改修</p> <p>② システムの操作方法や各施設の案内などを掲載した公共施設予約システムガイドブックを作成</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—									
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>達成年度</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>—</th> <th>平成30年度</th> <th>—</th> <th>令和元年度</th> <th>—</th> </tr> </thead> </table>	目標値	達成年度	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—		
目標値	達成年度	年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>これまで、施設の空き状況の確認や利用予約について、各施設の窓口で直接電話をすることなどにより行っていたものについて、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。</p> <p>当該システムの導入後、予約抽選機能の全施設への拡大や、施設ごとに異なっていた申込時期等の統一、使用料の利用日当日対応、公共施設予約システムガイドブックの作成・配布などに取り組み、公共施設の利用について更なる利便性の向上を図っているが、施設の稼働率向上の観点から、引き続き取組を推進する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>各施設管理者等を通じた市民ニーズの把握や、これまでの取組の検証を行い、効率的な施設利用に向けて検討を進めていく。</p>											

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	13,455	11,780	19,260	
需用費	387	451	645	ガイドブック作成費用
委託料	3,996	2,173	1,375	システム改修委託料
使用料及び賃借料	9,072	9,156	9,240	システム使用料
備品購入費			8,000	システム専用端末更新費用
人件費 B	7,610	6,579	3,265	
職員人工数	0.96	0.84	0.42	
職員人件費	7,610	6,579	3,265	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	21,065	18,359	22,525	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,065	18,359	22,525	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	10AU	施策	17 その他	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
行政の取組	—				
局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	市民・利用者の公共施設マネジメントの取組の必要性・意義について、一層の理解を深めるため、学識経験者等を開催した。また、平成29年5月に策定した「第1次尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1: 圧縮と再編の取組)」に係る「今後の具体的な取組」を令和元年7月に成案化し、取組の具体化に向け、タウンミーティング形式による説明会の開催などを行った。 ・公共施設マネジメントシンポジウム(参加者数:120人) 4/13 大庄北生涯学習プラザ ・(仮称)健康ふれあい体育館の整備に係るタウンミーティング(8回、参加者数:252人) 10/16・21 福喜園 10/20・30 武庫東生涯学習プラザ 10/22・25 大庄北生涯学習プラザ 10/23・31 千代木園 ・(仮称)武庫健康ふれあい体育館の整備に係るタウンミーティング(5回、参加者数:88人) 1/15・22 福喜園 1/17・23 武庫体育館 1/19 西武庫公園内ゆめハウス

②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)	単位	千㎡			
目標・実績	目標値	△193	達成年度	令和8年度	令和元年度	△30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・令和元年度は、次のとおり目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和元年度時点の実績値は累積△30千㎡となった。</p> <p><令和元年度の主な公共施設の増減></p> <p>〔減少〕 旧若草中、旧若葉小、西昆陽住宅(集約建替)、宮ノ北住宅(集約建替)、旧大庄支所、旧中央公民館</p> <p>〔増加〕 園田南小(増築)、園田北児童ホーム</p> <p>・公共施設マネジメントに取り組み意義について、市民・利用者の理解が深まるようこれまで以上に努め、可能な限りサービス水準の低下をきたさないよう施設の集約化や統廃合などの取組を丁寧に進めていく必要がある。また、市民・利用者との協議状況や入札不調などにより、スケジュールどおり取組が進まない場合がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を優先する中で、「第1次尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1: 圧縮と再編の取組)」における見直し対象施設に係る施設規模、場所、スケジュールなどを示す「今後の具体的な取組」の具体化を図るため、施設の安全性や事業運営への影響を勘案しながら、スケジュールの見直しなどを含めて、進め方を検討する。</p>					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,641	2,872	9,260	
報償費	45	309	362	シンポジウム、タウンミーティング開催費用
旅費		29		シンポジウム出席者旅費
需用費	218	17	26	事務用品等
委託料	1,330	2,461	8,779	啓発冊子作成、公共施設等総合管理計画の改訂等
使用料及び賃借料	48	56	93	タウンミーティング会場使用料
人件費 B	34,259	40,661	43,887	
職員人工数	4.14	4.92	5.34	
職員人件費	32,818	38,533	41,508	
嘱託等人件費	1,441	2,128	2,379	
合計 C(A+B)	35,900	43,533	53,147	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	35,900	43,533	53,147	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10D2	施策	17 その他	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和41年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
行政の取組	—				
局	総務局	課	窓口担当	所属長名	内藤 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。																																																																														
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。																																																																														
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>相談員</th> <th>実施日</th> <th>相談件数</th> <th>相談時間</th> <th>H24(件)</th> <th>H25(件)</th> <th>H26(件)</th> <th>H27(件)</th> <th>H28(件)</th> <th>H29(件)</th> <th>H30(件)</th> <th>R1(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生活法律相談</td> <td>弁護士</td> <td>火・水・木</td> <td>7件/日</td> <td>20分</td> <td>1,000</td> <td>1,018</td> <td>1,000</td> <td>971</td> <td>928</td> <td>912</td> <td>929</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>②家事相談</td> <td>家事専門相談員</td> <td>木</td> <td>4件/日</td> <td>40分</td> <td>172</td> <td>162</td> <td>165</td> <td>145</td> <td>129</td> <td>126</td> <td>128</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>③登記相談</td> <td>司法書士・土地家屋調査士</td> <td>第2・4水</td> <td>6件/日</td> <td>30分</td> <td>77</td> <td>97</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>64</td> <td>76</td> <td>89</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>④専門相談 (①②③を除く)</td> <td>社労士・税理士等</td> <td>相談により異なる</td> <td>約30分</td> <td></td> <td>190</td> <td>209</td> <td>236</td> <td>209</td> <td>182</td> <td>276</td> <td>404</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の相談</td> <td>市職員等</td> <td>月～金 随時</td> <td></td> <td></td> <td>3,947</td> <td>4,224</td> <td>4,790</td> <td>4,733</td> <td>4,060</td> <td>4,319</td> <td>4,242</td> <td>3,112</td> </tr> </tbody> </table>	項目	相談員	実施日	相談件数	相談時間	H24(件)	H25(件)	H26(件)	H27(件)	H28(件)	H29(件)	H30(件)	R1(件)	①生活法律相談	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	1,000	1,018	1,000	971	928	912	929	779	②家事相談	家事専門相談員	木	4件/日	40分	172	162	165	145	129	126	128	116	③登記相談	司法書士・土地家屋調査士	第2・4水	6件/日	30分	77	97	81	81	64	76	89	77	④専門相談 (①②③を除く)	社労士・税理士等	相談により異なる	約30分		190	209	236	209	182	276	404	221	⑤その他の相談	市職員等	月～金 随時			3,947	4,224	4,790	4,733	4,060	4,319	4,242	3,112
項目	相談員	実施日	相談件数	相談時間	H24(件)	H25(件)	H26(件)	H27(件)	H28(件)	H29(件)	H30(件)	R1(件)																																																																			
①生活法律相談	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	1,000	1,018	1,000	971	928	912	929	779																																																																			
②家事相談	家事専門相談員	木	4件/日	40分	172	162	165	145	129	126	128	116																																																																			
③登記相談	司法書士・土地家屋調査士	第2・4水	6件/日	30分	77	97	81	81	64	76	89	77																																																																			
④専門相談 (①②③を除く)	社労士・税理士等	相談により異なる	約30分		190	209	236	209	182	276	404	221																																																																			
⑤その他の相談	市職員等	月～金 随時			3,947	4,224	4,790	4,733	4,060	4,319	4,242	3,112																																																																			

②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件						
目標・実績	目標値	—	達成年度	平成29年度	132	平成30年度	237	令和元年度	51
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付件数の満了により、相談を断っていることがある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにも繋がっており、今後も継続していく。</p>								

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	5,361	5,374	5,382	
報償費	313	315	355	家事専門相談員等報償費
旅費		1	4	
需用費	42	38	55	市民相談関係図書費等
委託料	5,006	5,020	4,968	県弁護士会等委託料
人件費 B	18,030	22,229	13,295	
職員人工数	1.55	2.90	1.55	
職員人件費	7,669	14,536	8,029	
嘱託等人件費	10,361	7,693	5,266	
合計 C(A+B)	23,391	27,603	18,677	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,391	27,603	18,677	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10D3	施策	17 その他	
根拠法令	—				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成19年度	展開方向	—
会計	01 一般会計	行政の取組			—
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総務局	課	窓口担当	所属長名	内藤 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	刑事事件などの被疑者が、本人の経済上の理由で弁護士援助が受けられない場合などに支援を行う兵庫県弁護士会の活動に対して助成し、市民生活の安定と向上を図る。			
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護人援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(9事業)に対する補助。			
実施内容	◆令和元年度援助決定件数(尼崎市において法律援助制度事業の対象となった事件数)			
		尼崎市	兵庫県全体	※その他の法律援助・・・犯罪被害者、難民認定、外国人、子ども、精神障害者、心身喪失者、高齢者、障害者及びホームレス等の経済上の理由で法的救済を受けることができない人に対する法律援助
	刑事被疑者弁護人援助決定件数	9件	46件	
	少年保護事件付添援助決定件数	11件	94件	
	その他の法律援助決定件数※	8件	118件	
人権侵犯救済事件援助件数	0件	5件		
寄り添い弁護士制度	0件	1件		

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	105	平成30年度	28	令和元年度	28
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済上の理由で法律援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。 令和元年度、市民は28件の事件で法律援助の支援を受けている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	
負担金補助金交付金	300	300	300	
人件費 B	504	548	545	
職員人工数	0.04	0.07	0.07	
職員人件費	318	548	545	
嘱託等人件費	186			
合計 C(A+B)	804	848	845	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	804	848	845	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	市報あまがさき等発行事業費	121A	施策	17 その他	
根拠法令	市報あまがさき発行規則				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和17年度	展開方向	—
会計	01 一般会計	行政の取組			—
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者確実に伝達し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさき等を発行する。市政情報やまちの情報を分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。	
事業概要	市報「あまがさき」(月1回)の発行 年12回	
実施内容	1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報を掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。マチイロとマイ広報紙による情報発信を開始(平成28年3月号から) (発行物)通常号(毎月1日発行・28ページ):特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:237,005部	
	2 市報あまがさき発行事業費(システム) 編集機器のリース代	
	3 まるっとアマガサキ発行事業費 市民に対する事業のPR効果を高めるため、全庁横断で小・中学生向けの講座・イベント情報をまとめた、「まるっとアマガサキ」を発行し、市内小・中学校に配布する。年2回(夏休み・冬休み特集号)、各36,200部発行。	

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケート等を活用したアンケート「市報あまがさき及び市政広報ラジオ番組について」の集計結果(問 市報あまがさきを読みますか?)				単位	%					
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	平成29年度	97	平成30年度	94	令和元年度	96
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・平成31年4月から、ニュース性の高い記事や市民生活において重要度が高いと考えられる記事について縦書きから横書きへ変更、掲載コーナーの整理など紙面全体のリニューアルを行い、より読みやすさ、デザイン性を高めることにより、分かりやすく手に取ってもらいやすい紙面への見直しを行った。 ・令和元年7号より、各地域での学びや活動の様子を紹介する「各地区からのお知らせ」欄の掲載を開始した。 ・令和2年1月号よりカタログポケットを利用した多言語(10語)による配信を開始した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する「市報あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。 ・令和2年度より紙媒体で発行している「まるっとアマガサキ」を市ホームページへ移行することで、掲載情報量の増加や、詳細な情報の掲載が可能となり、また、場所や時間を選ばずに情報を取得できるようになることで、効果的な情報発信を目指す。										

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	56,299	62,658	67,592	
需用費	31,773	37,042	41,102	印刷製本費
役員費	59	60	61	データ送信用通信費
委託料	22,707	23,825	24,769	市報配布
使用料及び賃借料	1,629	1,629	1,630	DTP機器リース料
その他	131	102	30	イラスト作成料等
人件費 B	25,076	24,592	24,796	
職員人工数	3.15	3.14	3.19	
職員人件費	24,970	24,592	24,796	
嘱託等人件費	106			
合計 C(A+B)	81,375	87,250	92,388	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	81,375	87,250	92,388	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K	施策	17 その他
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名
				藤川 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市報あまがさき」では視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供することができず、情報の共有化が図れないため、「点字あまがさき」を発行する。市政情報やまちの情報を分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解が深まっている状態と、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加している状態を目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付。 (実績) 月平均15部

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを設定)		単位	部
目標・実績	目標値	—	達成年度	—
			年度	
			平成29年度	221
			平成30年度	193
			令和元年度	185
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市政情報の提供及び共有という面において必要であると考え。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において、必要性は高く、阪神間他都市も実施していることから継続して実施する。			

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,085	1,321	1,778	
委託料	1,085	1,321	1,778	編集業務委託
人件費 B	3,092	2,976	2,954	
職員人工数	0.39	0.38	0.38	
職員人件費	3,092	2,976	2,954	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,177	4,297	4,732	
国の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	4,177	4,297	4,732	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K	施策	17 その他
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			
局	総務局	課	給与課	所属長名
				前田 卓志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡が発生している現状から、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、現職死亡や障害をなくし、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	【令和元年度事業内容】 1 定期健康診断・定期健康診断 28,827千円 3,213人(人間ドック受診者除く) ・2次検査 10,519千円 584人 2 深夜業務従事職員健康診断 2,143千円 393人 3 放射線業務従事職員健康診断 10千円 3人 4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 262千円 15人 5 採血業務従事職員健康診断 260千円 167人 6 がん検診・子宮頸がん 694千円 239人 ・大腸がん 716千円 723人 ・胃がん 1,234千円 374人 7 健康診断事後指導 延べ761人(定期健康診断434人、2次検査327人)

②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ		単位	人
目標・実績	目標値	0	達成年度	—
			年度	
			平成29年度	0
			平成30年度	1
			令和元年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 令和元年度における脳・心臓疾患による現職死亡者は1人となり、2年連続目標を達成できなかった。 ・発病者の事例検討を実施し、振り返り、課題を保健師で共有した。 ・重症化しやすいリスク重積者や未治療者への保健指導を優先的に実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 脳・心臓疾患発症予防の取り組みとして、職員が自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き定期健康診断の結果をもとに実施している保健指導に取り組む。 ・引き続き、重症化しやすい未治療者等の保健指導を重点的に行う。 ・保健指導実施後に事例を共有し、保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげる。			

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	43,927	49,746	60,698	
報償費			472	
役務費			13	
委託料	42,559	48,378	58,845	会計年度任用職員分の増
使用料及び賃借料	1,368	1,368	1,368	
人件費 B	12,658	15,350	9,242	
職員人工数	1.41	1.96	1.18	
職員人件費	11,177	15,350	9,242	
嘱託等人件費	1,481			
合計 C(A+B)	56,585	65,096	69,940	
国の財源内訳				
市債				
その他	10,282	12,572	15,790	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	46,303	52,524	54,150	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	施策	17 その他	
根拠法令	尼崎市職員研修規程		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	50 研修費				
局	総務局	課	人材育成担当	所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようになる。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようになる。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての認識を深め、意識向上の啓発と能力開発を図る。
実施内容	1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。 基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修: 接遇研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修) <令和元年度実績> 参加者数 8,257人、決算額 10,484千円 2 職場研修 各職場で職種や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー: 専門研修、人権問題研修、倫理研修、接遇研修、行政課題研修) <令和元年度実績> 参加者数 33,364人、決算額 1,696千円

②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和4年度	平成29年度	67.4	平成30年度	68.0	令和元年度	68.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力・連携・協働に必要なコミュニケーション能力、政策力の向上をはじめとした階層別研修を実施するとともに、市民まつり企画参加型研修を実施するなど、自発的な取組の活性化を図った。 ・職員が主体的な成長に努めるとともに、自己啓発を奨励する風土の醸成が必要である中、ゼミ形式の研修や市民まつり企画参加型研修の取り組みについて「地方公務員月報」で掲載されるなど外部からの評価を得たものの、庁内での周知が不十分であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手職員を対象に自らの法務能力を確認する機会を設けるとともに、令和3年度からの法務能力向上研修を企画するなど、自己成長できる仕組みを構築する。 ・若手職員の企画参加型研修として、職員として身につけておくべき知識などを全庁的に共有するためのツールとして、「(仮称)尼崎検定」を作成するとともに、ゼミ形式の研修参加者の増や自主研修グループの活性化を図るため、活動の様子などを掲載した「(仮称)人材育成通信」を発行する。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	12,702	12,180	14,517	
報償費	1,675	1,290	1,955	
旅費	2,585	2,330	2,645	
需用費	740	676	930	
委託料	6,923	6,914	7,909	
その他	779	970	1,078	
人件費 B	33,805	40,320	39,836	
職員人工数	2.79	3.71	3.55	
職員人件費	22,116	29,057	27,594	
嘱託等人件費	11,689	11,263	12,242	
合計 C(A+B)	46,507	52,500	54,353	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金	99	105	138	地域保健医療等推進事業費補助金 等
市債				
その他	388	365	282	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	46,020	52,030	53,933	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	振替納付推進事業費	1K1K	施策	17 その他	
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	10 徴税费				
目	10 賦課徴收費				
局	資産統括局	課	納税課	所属長名	福田 誠

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	口座振替利用を推進することで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	納税者が金融機関の預金口座やゆうちょ銀行の貯金口座を利用して、市税を納付する場合に、市がその金融機関に対して支払う手数料等の経費
実施内容	市税収納手数料 1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担) ① ゆうちょ銀行 1件あたり2円(税抜) ② ゆうちょ銀行(近畿2府4県以外) 1件あたり30円(税込) 2 口座振替 ① 金融機関 1件あたり5円(税抜) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込) 3 ペイジー口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり150円(税抜) 4 Web口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり91円(税込)、150円(税抜)、200円(税抜) ② 月額費用 1月あたり17千円(税抜)

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率						単位	%										
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	92.7	平成30年度	93.5	令和元年度	94.4								
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度で終了した口座振替キャンペーンに代わり、平成30年10月からWeb口座振替受付サービスを導入した。 ・Web口座振替受付サービスの導入やペイジー口座振替受付サービス、勤奨ハガキなどにより、口座振替加入の促進を行うことにより、昨年度より加入率が増加していることで、納期限内の確実な納付が増加し、収入率の向上に一定の効果がみられた。 <p>○口座振替の加入率(口座振替対象額/口座振替対象税目の調定額)(単位: %)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入率</td> <td>34.9</td> <td>35.3</td> <td>35.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、令和3年1月の税務系新システムの稼働に合わせ、クレジット納付などのキャッシュレス納付を導入することで、納税方法の拡充を行い、納税者の利便性向上を図るとともに、引き続き口座振替の利用促進等の取組を行い、更なる収入率向上に努める。 											平成29年度	平成30年度	令和元年度	加入率	34.9	35.3	35.8
	平成29年度	平成30年度	令和元年度															
加入率	34.9	35.3	35.8															

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	8,238	3,220	26,433	
需用費	480	296	925	口座振替関連帳票等
役務費	5,782	2,189	19,742	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	1,876	635	5,621	キャッシュレス納付導入経費等
使用料及び賃借料			45	データ受信端末リース料
負担金補助及び交付金	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	12,461	14,229	15,813	※令和2年度より、「振替納付推進事業費」、「コンビニ収納関係事業費」及び新たに実施するキャッシュレス納付関係経費を、「納付推進事業」に事業統合している。そのため、「1K3B コンビニ収納関係事業費」と重複して記載している。
職員人工数	1.44	1.64	1.78	
職員人件費	10,421	12,158	13,434	
嘱託等人件費	2,040	2,071	2,379	
合計 C(A+B)	20,699	17,449	42,246	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,699	17,449	42,246	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	コンビニ収納関係事業費	1K3B	施策	17 その他
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課	納税課	所属長名 福田 誠

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	利用時間の制限がないコンビニエンスストアでの収納を実施することで、納税機会及び納税窓口を拡大する。
事業概要	市税及び個人県民税のコンビニエンスストアでの収納実施に係る経費の支出事務
実施内容	<p>コンビニエンスストアでの市税収納に係る経費の支出事務</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストアで納めることのできる税目は、固定資産税・都市計画税、固定資産税(償却資産)、市県民税(普通徴収)、軽自動車税及びその他滞納繰越分の市税全税目である。 コンビニエンスストアでの市税収納については、納付書1枚につき55円(税抜)の経費を要している。

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率				単位	%												
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	92.7	平成30年度	93.5	令和元年度	94.4								
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象税目に係る収入額のコンビニ収納の割合は年々増加している。コンビニでの収納を可能とし、納税環境を整備することで、納期内納付率の向上や収入率の向上に一定の効果のみられた。 <p>○対象税目に係る収入額の合計に占めるコンビニ収納分の割合(単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>12.2</td> <td>12.7</td> <td>13.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、令和3年1月の税務系新システムの稼働に合わせ、クレジット納付などのキャッシュレス納付を導入することで、納税方法の拡充を行い、納税者の利便性向上を図る。 コンビニでの収納割合は年々増加している。納期内納付率の向上及び収入率の向上のため、引き続き取り組んでいく。 											平成29年度	平成30年度	令和元年度	割合	12.2	12.7	13.4
	平成29年度	平成30年度	令和元年度															
割合	12.2	12.7	13.4															

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	16,305	16,830	26,433	
需用費			925	口座振替関連帳票等
役務費	16,261	16,786	19,742	コンビニ収納取扱手数料等
委託料			5,621	キャッシュレス納付導入経費等
使用料及び賃借料	44	44	45	データ受信端末リース料
負担金補助及び交付金			100	MPN協会年会費
人件費 B	4,310	7,675	15,813	※令和2年度より、「振替納付推進事業費」、「コンビニ収納関係事業費」及び新たに実施するキャッシュレス納付関係経費を、「納付推進事業」に事業統合している。そのため、「1K1K振替納付推進事業費」と重複して記載している。
職員人工数	0.58	0.98	1.78	
職員人件費	4,310	7,675	13,434	
嘱託等人件費			2,379	
合計 C(A+B)	20,615	24,505	42,246	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,615	24,505	42,246	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	納税推進センター関係事業費	1K3D	施策	17 その他
根拠法令	地方税法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成23年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課	納税課	所属長名 福田 誠

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	現年課税分(市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税)のうち、督促状送付後なお、未納である納税者を対象に電話による納税勧奨を行うとともに、文書による催告を実施することで、滞納初期段階における積極的な納税勧奨により、収入率の向上及び滞納総額の圧縮を図る。																																								
事業概要	会計年度任用職員(非常勤行政事務員)により、電話による納税勧奨を行うとともに、文書による催告を実施。																																								
実施内容	<p>(業務内容) 水曜日及び金曜日 午前9時から午後4時(月曜日・火曜日・木曜日は午後8時まで) 第2土曜日及び第4日曜日 午前9時から午後4時</p> <p>【納付実績額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電話催告</th> <th>文書催告</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>160,444千円</td> <td>148,983千円</td> <td>11,461千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>189,294千円</td> <td>174,809千円</td> <td>14,485千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>214,033千円</td> <td>193,972千円</td> <td>20,061千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>216,180千円</td> <td>189,444千円</td> <td>26,736千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>224,366千円</td> <td>207,316千円</td> <td>17,050千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>256,807千円</td> <td>228,671千円</td> <td>28,136千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>246,223千円</td> <td>205,470千円</td> <td>40,753千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>217,562千円</td> <td>186,191千円</td> <td>31,371千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>151,685千円</td> <td>125,510千円</td> <td>26,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	電話催告	文書催告	合計	平成23年度	160,444千円	148,983千円	11,461千円	平成24年度	189,294千円	174,809千円	14,485千円	平成25年度	214,033千円	193,972千円	20,061千円	平成26年度	216,180千円	189,444千円	26,736千円	平成27年度	224,366千円	207,316千円	17,050千円	平成28年度	256,807千円	228,671千円	28,136千円	平成29年度	246,223千円	205,470千円	40,753千円	平成30年度	217,562千円	186,191千円	31,371千円	令和元年度	151,685千円	125,510千円	26,175千円
年度	電話催告	文書催告	合計																																						
平成23年度	160,444千円	148,983千円	11,461千円																																						
平成24年度	189,294千円	174,809千円	14,485千円																																						
平成25年度	214,033千円	193,972千円	20,061千円																																						
平成26年度	216,180千円	189,444千円	26,736千円																																						
平成27年度	224,366千円	207,316千円	17,050千円																																						
平成28年度	256,807千円	228,671千円	28,136千円																																						
平成29年度	246,223千円	205,470千円	40,753千円																																						
平成30年度	217,562千円	186,191千円	31,371千円																																						
令和元年度	151,685千円	125,510千円	26,175千円																																						

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率				単位	%				
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	92.7	平成30年度	93.5	令和元年度	94.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税全体の現年課税分について、平成30年度収入率は98.9%、令和元年度収入率は99.0%であり、0.1%向上した。また、個人市民税について、平成30年度収入率は93.5%、令和元年度収入率は94.4%であり、0.9%向上した。 納付実績額が減少している要因は、令和元年度の地区担当制導入による徴収体制の強化や、下半期に現年単独課税分に対する滞納整理を推進したことなどにより、電話対象者リストが減少したことによるものである。 着信件数のうち約束率は78.1%(前年85.2%、過去3か年平均82.8%)、約束件数のうち納付率は74.9%(前年77.6%、過去3か年平均75.5%)であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納初期段階における積極的な滞納整理を実施することにより、現年課税分の収入率の向上及び滞納繰越分の圧縮につながる。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により、約束率や納付率等は減少することが見込まれるが、納税勧奨に一定の効果はあるため、引き続き取り組む必要がある。 令和2年度より、事業費については本庁舎における電話料として、「本庁舎等維持管理事業費」に事業整理を行っているため、予算計上は行っていない。ただし、本取組における効果検証については、引き続き行っていく。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	630	560	0	
役務費	630	560		電話料 令和2年度より「本庁舎等維持管理事業費」に事業整理を行っている。
人件費 B	25,741	22,411	0	
職員人工数	0.33	0.32		
職員人件費	2,616	2,506		
嘱託等人件費	23,125	19,905		
合計 C(A+B)	26,371	22,971	0	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,371	22,971		

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	1Q1A	施策	17 その他	
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	市民課、窓口担当	所属長名	西岡 茂晴、内藤 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器買借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																		
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																		
実施内容	<p><主な事務取扱件数(本庁分) 令和元年度 346,596件></p> <p>1 戸籍事務取扱件数 17,972件(本籍者 7,433件・非本籍者 3,645件・他市町村から送付 6,894件)</p> <p>その他(死産届) 54件</p> <p>2 住民基本台帳事務取扱件数 32,136件</p> <p>3 印鑑登録事務取扱件数 9,847件</p> <p>4 船員事務取扱件数 430件</p> <p>5 各種証明書発行件数 285,611件(無料 81,016件・有料 204,595件)</p> <p>6 その他 546件(学務)</p> <p><戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数> (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度決算</th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本庁窓口 (郵送分含む)</td> <td>無料</td> <td>80,916</td> <td>77,747</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>218,735</td> <td>215,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,651</td> <td>293,746</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>285,611</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	80,916	77,747	有料	218,735	215,999	合計	299,651	293,746			285,611	
	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算																
本庁窓口 (郵送分含む)	無料	80,916	77,747																
	有料	218,735	215,999																
	合計	299,651	293,746																
		285,611																	

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件数																																																												
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>359,522</th> <th>令和元年度</th> <th>346,596</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・マイナンバーカードの普及によるコンビニ等の証明書自動交付機での交付の増加により、年々、窓口での証明書発行件数は減少している。証明書交付事務の一層の効率化と市民の利便性の向上を図るため、更なるマイナンバーカードの普及に努める。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	平成30年度	359,522	令和元年度	346,596	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。										【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										・マイナンバーカードの普及によるコンビニ等の証明書自動交付機での交付の増加により、年々、窓口での証明書発行件数は減少している。証明書交付事務の一層の効率化と市民の利便性の向上を図るため、更なるマイナンバーカードの普及に努める。										・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。											
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	平成30年度	359,522	令和元年度	346,596																																																						
【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)																																																															
・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。																																																															
【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)																																																															
・マイナンバーカードの普及によるコンビニ等の証明書自動交付機での交付の増加により、年々、窓口での証明書発行件数は減少している。証明書交付事務の一層の効率化と市民の利便性の向上を図るため、更なるマイナンバーカードの普及に努める。																																																															
・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。																																																															

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	170,854	152,494	152,038	
需用費	14,184	12,833	18,173	書籍、偽造防止用紙等
委託料	75,252	51,394	45,194	戸籍システム等保守委託等
使用料及び賃借料	79,518	83,378	85,277	機器賃借料等
旅費	802	912	1,948	戸籍事務協議会出席
その他	1,098	3,977	1,446	ファクシミリ回線使用料等
人件費 B	224,572	217,556	197,520	
職員人工数	25.31	24.04	20.98	
職員人件費	186,634	177,334	157,927	
嘱託等人件費	37,938	40,222	39,593	
合計 C(A+B)	395,426	370,050	349,558	
○の財源内訳				
国庫・県支出金	31,392	660	2,899	中長期に留る者居地届出等事務委託金、自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金等、個人番号カード交付事務費補助金
市債				
その他				
一般財源	364,034	369,391	346,659	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	17 その他	
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	市民課、窓口担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JRF尼崎サービスセンター担当、阪急尼崎サービスセンター担当	所属長名	西岡 茂晴、内藤 伸彦、中釜 政人、林 芳弘、伊藤 隆司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及び市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。												
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービスを提供するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに適切かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し実施する。												
実施内容	<p>【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月)</p> <p>【自動交付機(庁内設置マルチコピー機)・自動交付機の設置、サービスの開始(平成28年1月)</p> <p>【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月)</p> <p>【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月)</p> <p>・本庁市民課の1回の土曜日開庁を試行実施(令和2年5月)</p> <p><コンビニ交付等件数の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度決算</th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンビニ交付</td> <td>14,627</td> <td>22,333</td> <td>31,365</td> </tr> <tr> <td>自動交付機(庁内設置マルチコピー機)</td> <td>3,813</td> <td>5,056</td> <td>6,740</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	コンビニ交付	14,627	22,333	31,365	自動交付機(庁内設置マルチコピー機)	3,813	5,056	6,740
	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算										
コンビニ交付	14,627	22,333	31,365										
自動交付機(庁内設置マルチコピー機)	3,813	5,056	6,740										

②事業成果の点検

目標指標	コンビニ交付等件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件																																																																																																												
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>18,440</th> <th>平成30年度</th> <th>27,389</th> <th>令和元年度</th> <th>38,105</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・前年度に引き続き、本庁と3サービスセンターにおける業務手順等の検証に継続的に取り組み、受託事業者との業務分担を見直すことで、窓口業務委託のより円滑かつ効率的な運用に取り組んだ。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・繁忙期における混雑解消については、窓口のレイアウト変更や事務手順の見直し等で適宜改善を図っているものの、抜本的な課題の解決には至っていない。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・契約期間の満了に伴う事業者選定の結果、令和2年4月から新規事業者に移行することとなったが、事前の協議調整や新旧事業者間の円滑な業務引継等を実現したことにより、市民サービスに混乱等を招くことなく窓口業務を運営できている。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・引き続き、受託事業者とは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けた3密の防止や衛生管理の徹底等の取組について連携を強化するとともに、定期的に課題共有や意見交換等を行う中でより迅速かつ親切・丁寧な窓口対応等に取り組む。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利便性の高いコンビニ交付サービスについては、市HPはもとよりフロアマネージャーによるマルチコピー機の操作案内等を通して、来庁者等の利用促進に努める。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・令和2年度の試行実施として毎月最終週の土曜日に本庁市民課窓口を開設し、利用者アンケート等を活用することで取組の効果検証とともに、より効果的な窓口サービスの提供方法等について検討を行う。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	平成30年度	18,440	平成30年度	27,389	令和元年度	38,105	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)												・前年度に引き続き、本庁と3サービスセンターにおける業務手順等の検証に継続的に取り組み、受託事業者との業務分担を見直すことで、窓口業務委託のより円滑かつ効率的な運用に取り組んだ。												・繁忙期における混雑解消については、窓口のレイアウト変更や事務手順の見直し等で適宜改善を図っているものの、抜本的な課題の解決には至っていない。												【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)												・契約期間の満了に伴う事業者選定の結果、令和2年4月から新規事業者に移行することとなったが、事前の協議調整や新旧事業者間の円滑な業務引継等を実現したことにより、市民サービスに混乱等を招くことなく窓口業務を運営できている。												・引き続き、受託事業者とは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けた3密の防止や衛生管理の徹底等の取組について連携を強化するとともに、定期的に課題共有や意見交換等を行う中でより迅速かつ親切・丁寧な窓口対応等に取り組む。												・利便性の高いコンビニ交付サービスについては、市HPはもとよりフロアマネージャーによるマルチコピー機の操作案内等を通して、来庁者等の利用促進に努める。												・令和2年度の試行実施として毎月最終週の土曜日に本庁市民課窓口を開設し、利用者アンケート等を活用することで取組の効果検証とともに、より効果的な窓口サービスの提供方法等について検討を行う。													
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	平成30年度	18,440	平成30年度	27,389	令和元年度	38,105																																																																																																				
【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)																																																																																																															
・前年度に引き続き、本庁と3サービスセンターにおける業務手順等の検証に継続的に取り組み、受託事業者との業務分担を見直すことで、窓口業務委託のより円滑かつ効率的な運用に取り組んだ。																																																																																																															
・繁忙期における混雑解消については、窓口のレイアウト変更や事務手順の見直し等で適宜改善を図っているものの、抜本的な課題の解決には至っていない。																																																																																																															
【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)																																																																																																															
・契約期間の満了に伴う事業者選定の結果、令和2年4月から新規事業者に移行することとなったが、事前の協議調整や新旧事業者間の円滑な業務引継等を実現したことにより、市民サービスに混乱等を招くことなく窓口業務を運営できている。																																																																																																															
・引き続き、受託事業者とは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けた3密の防止や衛生管理の徹底等の取組について連携を強化するとともに、定期的に課題共有や意見交換等を行う中でより迅速かつ親切・丁寧な窓口対応等に取り組む。																																																																																																															
・利便性の高いコンビニ交付サービスについては、市HPはもとよりフロアマネージャーによるマルチコピー機の操作案内等を通して、来庁者等の利用促進に努める。																																																																																																															
・令和2年度の試行実施として毎月最終週の土曜日に本庁市民課窓口を開設し、利用者アンケート等を活用することで取組の効果検証とともに、より効果的な窓口サービスの提供方法等について検討を行う。																																																																																																															

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	270,625	294,145	347,271	
需用費	25	16	18	消耗品
委託料	248,952	270,831	323,749	市民課窓口業務委託等
使用料及び賃借料	11,795	11,782	12,155	コンビニ交付システム機器賃借料等
旅費	4,700	4,700	4,788	証明書交付センター運営負担金
その他	5,153	6,816	6,561	
人件費 B	12,485	12,759	17,567	
職員人工数	1.58	1.63	2.26	
職員人件費	12,485	12,759	17,567	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	283,110	306,904	364,838	
○の財源内訳				
国庫・県支出金	2,700			
市債				
その他	1,466	1,831	1,180	コンビニ交付事業者収入等
一般財源	278,944	305,073	363,658	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	常時啓発事業	1W1K	施策	17 その他	
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	20 選挙費				
目	05 選挙管理委員会費				
局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名	野村 泉

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	17 その他	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	国勢調査・統計担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:85点、キャッチコピー応募総数:15点) ・ポスター:市内小・中・高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・キャッチコピー:市内在住者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。 ○ 生徒会選挙支援事業(2校) ・市内中学校・高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。 ○ 成人の日のつどい等、若年層向け啓発(1回) ・成人の日のつどいの会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、新成人に選挙の重要性を理解してもらう。 ○ 出前講座事業(3件、859人) ・選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられたことに伴い、高校生等の政治・選挙に対する意識高揚及び選挙制度に対する理解促進を図る出前講座を行う。

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が実施する統計調査に際して、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。また各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	統計調査員を市報やHPで募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 登録調査員数 令和2年3月31日現在の登録調査員数 319名 登録調査員に対する研修会 例年3月に登録調査員に対する研修会を何度かに分けて開催しており、令和元年度も実施予定で進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みて中止とした。 登録調査員の公募 ①登録調査員による紹介及びホームページ、ちらしの設置において随時募集 ②公募説明会の実施 令和2年2月12日(水)午前、令和2年2月13日(木)午後 計2回実施 令和元年度新規登録調査員数 12名

②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、もっとも投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため実績値のみを表記)	単位	%											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>42.42</th> <th>平成30年度</th> <th>24.71</th> <th>令和元年度</th> <th>46.27</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	42.42	平成30年度	24.71	令和元年度	46.27		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成29年度	42.42	平成30年度	24.71	令和元年度	46.27				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。</p> <p>【参考】 令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙における投票率(選挙区)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>48.80%</th> <th>兵庫県</th> <th>48.60%</th> <th>尼崎市</th> <th>46.27%</th> </tr> </table> <p>・前年度に比べて投票率は上昇しているものの、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げに繋がるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。</p> <p>・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかせずに実施できる取組みを検討していく。</p>				全国	48.80%	兵庫県	48.60%	尼崎市	46.27%				
	全国	48.80%	兵庫県	48.60%	尼崎市	46.27%								

②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>300</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>319</th> <th>平成30年度</th> <th>333</th> <th>令和元年度</th> <th>319</th> </tr> </table>	目標値	300	達成年度	—	年度	平成29年度	319	平成30年度	333	令和元年度	319		
目標値	300	達成年度	—	年度	平成29年度	319	平成30年度	333	令和元年度	319				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>高齢化等の影響で近年減少傾向であるが、ここ数年は300人超の登録者数で推移している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>県が算定する基準数288人(平成28年経済センサス-活動調査の調査区数に基づき算定)は達成しており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な調査員の確保に努める。</p>													

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	256	302	356	
需用費	139	178	217	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	110	112	130	ポスター・キャッチコピー賞品等
使用料及び賃借料	7	12	9	会場使用料
人件費 B	2,199	2,185	2,721	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,199	2,185	2,721	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,455	2,487	3,077	
Gの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,455	2,487	3,077	

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	63	62	89	
報償費			19	調査員紹介謝礼品
旅費			1	
需用費	18		20	研修会用消耗品
役務費	45	62	49	研修会開催通知郵送料
人件費 B	1,585	1,723	933	
職員人工数	0.20	0.22	0.12	
職員人件費	1,585	1,723	933	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,648	1,785	1,022	
Gの財源内訳				
国庫・県支出金	63	62	89	
市債				
その他				
一般財源	1,585	1,723	933	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	市政統計事業費	2A3A	施策	17 その他	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	国勢調査・統計担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は行政利用だけでなく、社会全体で利用される情報基盤として必要不可欠なものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成・公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、ホームページや閲覧により広く情報提供する。
実施内容	<p><主な作成統計資料></p> <p>① 尼崎市統計書(年1回刊行) ② 尼崎市の人口(年1回刊行) ③ 統計で見るあまがさき(年1回刊行) ④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑦ 人口月報(毎月発表) ⑧ 人口動態(年1回公表)</p>

②事業成果の点検

目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	23,000	達成年度	毎年度	平成29年度	18,119	平成30年度	19,575	令和元年度	17,079
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 令和元年度は各種統計調査結果の公表数が平成30年度に比べて減少したことが、アクセス数の下振れ要因の一つと考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 指標としての市ホームページのアクセス件数は、各種統計調査の結果が出るタイミングに左右され易いものであるが、人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っているため、引き続き資料の整備・充実へ努めていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	291	242	449	
旅費	9	3	19	統計協会会議出席等
需用費	129	97	209	刊行用消耗品費
使用料及び賃借料	75	64	143	複合機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	78	78	78	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	4,699	3,366	3,669	
職員人工数	0.45	0.39	0.43	
職員人件費	3,567	3,054	3,342	
嘱託等人件費	1,132	312	327	
合計 C(A+B)	4,990	3,608	4,118	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,990	3,608	4,118	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	17 その他	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成2年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	国勢調査・統計担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市並びに国や県に関する行政資料を収集し、これを体系的に整理して、市民・事業者・職員などが利用しやすいよう、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国や県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	<p>国や県、市政に関する行政資料を収集し、これを体系的に整理して、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。</p> <p><令和元年度実施内容></p> <p>来館 589人 貸出数 31冊 資料頒布 20冊 コピー枚数 537枚</p>

②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,000	達成年度	毎年度	平成29年度	677	平成30年度	585	令和元年度	589
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ホームページにおける情報公開(令和元年8月から地番参考図がHPから閲覧できるようになった)の影響もあり、来館利用者数は近年減少傾向である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 来館利用者数については、減少傾向ではあるものの、予算書やパブリックコメントなど市政情報提供の場として維持していく必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	246	202	250	
需用費	224	196	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	22	6	25	複写機使用料
人件費 B	5,320	4,847	5,023	
職員人工数	0.10	0.30	0.31	
職員人件費	793	2,350	2,410	
嘱託等人件費	4,527	2,497	2,613	
合計 C(A+B)	5,566	5,049	5,273	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	22	6	25	
一般財源	5,544	5,043	5,248	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	ホームレス実態調査事業費	302U	施策	17 その他	
根拠法令	(略称)ホームレス自立支援特別措置法				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度	展開方向	—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年法律第105号)及びホームレスの自立の支援に関する基本方針(平成20年7月厚生労働省・国土交通省告示第1号)に基づき実施される施策の効果を継続的に把握することを目的とする。
事業概要	県の委託により、毎年定められた時期に市内に居住するホームレスの人数を実地調査し、結果を報告する。
実施内容	<p>1 事業委託先 社会福祉調査研究会</p> <p>2 調査手法 市内のホームレス(公園、河川、道路、駅舎その他の施設を敢無く起居の場所として日常生活を営んでいる者)の数を把握するため、巡回による目視及び聴取により調査を行う。調査の実施に当たっては、過去から長期間当該調査を受託してきた実績があり、本市の実態についても精通している社会福祉調査研究会に委託する。</p> <p>3 本市ホームレス数の推移(過去10年 単位:人) ・平成23年1月 101 ・平成26年1月 82 ・平成29年1月 37 ・令和 2年1月 28 ・平成24年1月 87 ・平成27年1月 39 ・平成30年1月 36 ・平成25年1月 64 ・平成28年1月 34 ・平成31年1月 28</p>

②事業成果の点検

目標指標	効率的な調査「調査日数年間1日/実際の調査日数」(ホームレスの人数を調査することが目的で、支援事業ではないため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度
		平成29年度	100
		平成30年度	100
		令和元年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・調査時期や報告期限等、県の委託条件を満たした形で報告出来ている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・国が特別措置法に基づき、地方自治体に調査委託がなされる限り継続して実施していく必要がある。</p>		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	410	410	450	
委託料	410	410	450	
人件費 B	1,827	2,094	2,388	
職員人工数	0.17	0.22	0.20	
職員人件費	1,348	1,723	2,000	
嘱託等人件費	479	371	388	
合計 C(A+B)	2,237	2,504	2,838	
国の財源内訳	410	410	450	厚生労働統計調査委託金事業
市債				
その他				
一般財源	1,827	2,094	2,388	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	災害援護資金貸付金償還事業費	304K	施策	17 その他	
根拠法令	災害甲斐金法、尼崎市災害甲斐金の支給等に関する条例				
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成7年度	展開方向	—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神・淡路大震災(平成7年1月に発生)により、負傷又は住居等に被害を受け災害援護資金の貸付けを受けた者に対し、償還指導等により貸付金の効率的な回収を図る。
事業概要	阪神・淡路大震災の被災者に対して貸し付けられた災害援護資金の償還事務について、償還事務支援システムの運用、借受人等への償還指導等を行う。
実施内容	<p>1 借受人等への償還指導 ① 高齢や失職等のため償還困難な未償還者には、個別事情に応じた償還計画に基づく償還指導を行った。 ② 行方不明者等については、定期的な戸籍調査や訪問による居住実態の把握等の情報収集を行った。 ③ 未償還者等に対する法的措置について 令和元年度実績 給与債権取立1件(継続)、支払督促2件 【実績】令和元年度末現在の償還状況(元金のみ) (貸付件数・金額) 4,002件 6,822,873,800円 (償還済件数・金額※) 3,747件 6,562,305,669円(96.2%)※免除含む (未償還件数・金額) 255件 260,568,131円(3.8%)</p> <p>2 国・県への要望 阪神間各市の要望を受けて、国において災害甲斐金の支給等に関する法律の改正(令和元年8月1日施行)が行われ、保証人に対して有する権利の放棄や低所得者に対する免除要件の拡大が認められた。引き続き、令和2年度から到来する国、県への償還期限の延長等について、阪神間各市と協働して要望を行った。</p>

②事業成果の点検

目標指標	災害援護資金貸付金における償還率(元金のみ)	単位	%
目標・実績	目標値 100	達成年度	令和元年度
		平成29年度	94.9
		平成30年度	95.3
		令和元年度	96.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・借受人等の状況に応じて設定した償還計画による丁寧な償還指導に加え、給与債権取立(1件)、支払督促申立(2件)や償還免除(43件)、令和元年度は新たに預金債権取立(1件)を実施したことにより、0.9ポイントの償還率上昇につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、借受人等の生活実態を把握し、実態に応じた少額償還や償還免除等の償還指導を行うとともに、今後は、財産調査を実施し、預貯金等差押可能な債権があれば強制執行を行うなど、未償還金の回収に努める。 ・また、借受人が償還免除条件に合致している場合には、保証人に対して有する権利の放棄を行い、積極的に償還免除を行う。</p>		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,696	1,737	2,344	
旅費	19	12	139	償還指導員旅費
需用費	309	249	463	
役務費	74	61	275	督促等に係る手数料等
委託料	555	669	661	システム保全委託料
使用料及び賃借料	739	746	806	システム保全使用料
人件費 B	30,755	24,947	19,559	
職員人工数	1.84	1.11	1.40	
職員人件費	14,586	8,694	10,882	
嘱託等人件費	16,169	16,253	8,677	
合計 C(A+B)	32,451	26,684	21,903	
国の財源内訳	295	268	282	災害援護資金償還指導事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	32,156	26,416	21,621	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	17 その他	
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例				
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	展開方向	—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
行政の取組	—				
局	健康福祉局	課	福祉課 高齢介護課	所属長名	高橋 健二 友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	<p>社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。</p> <p>また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会を設置、運営する。</p> <p>(1) 尼崎市社会保障審議会・社会保障全般に関すること等(福祉課) (委員数) 27人 (開催回数) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面報告</p> <p>(2) 地域福祉専門分科会：地域福祉の推進に関すること等(福祉課) (委員数) 16人 (開催回数) 2回</p> <p>(3) 高齢者保健福祉専門分科会：高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課) (委員数) 19人 (開催回数) 2回</p> <p>(4) 民生委員審査専門分科会：民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課) (委員数) 7人 (開催回数) 3回</p> <p>※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。</p> <p>尼崎市社会保障審議会第10条第1項に基づき、社会保障審議会の小委員会として、各福祉分野別計画の学識者で構成する市民福祉総合政策学識者会議を設置し、市の様々な施策を俯瞰した中で、本市における効果的な福祉施策を具体化する方策等の調査審議を行う。</p> <p>(1) 市民福祉総合政策学識者会議 (委員数) 7人 (開催回数) 3回</p>

②事業成果の点検

目標指標	評価指標の設定は本事業の性質上なじまないため。	単位	—												
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>—</th> <th>平成29年度</th> <th>—</th> <th>平成30年度</th> <th>—</th> <th>令和元年度</th> <th>—</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	—	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—		
目標値	—	達成年度	—	年度	—	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉専門分科会において、第3期「あまがさき地域福祉計画」の点検・評価を行い、取組の妥当性の検証や必要な改善策、評価方法の見直し等の検討を行い計画の推進につなげた。 ・市民福祉総合政策学識者会議において、福祉分野別計画の整合性に向けて、各分野別計画の進捗の確認を行い、地域共生社会の実現に向けた協議を重ねた。 ・高齢者保健福祉専門分科会において第7期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に努める。 														

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	95	1,846	399	
報償費	48		168	要約筆記等謝礼
需用費	18	47	96	
役務費		965		郵送料
使用料及び賃借料	29	55	135	会場使用料
その他		779		会場キャンセル料等
人件費 B	25,802	21,970	20,971	
職員人工数	3.09	2.56	2.37	
職員人件費	24,502	21,060	18,151	
嘱託等人件費	1,300	910	2,820	
合計 C(A+B)	25,897	23,816	21,370	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,897	23,816	21,370	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5	施策	17 その他	
根拠法令	公共施設の最適化の取組について(素案)				
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成29年度	展開方向	—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
行政の取組	—				
局	健康福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	<p>【保健・福祉申請受付窓口の委託】</p> <p>(1) 委託先：尼崎市社会福祉協議会</p> <p>(2) 委託場所：6力所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田)</p> <p>(3) 業務内容：平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務124業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係)</p> <p>(4) 窓口開庁日時：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)</p> <p>(5) 委託開始時期：平成30年1月～</p>

②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(目標指標の設定は困難なため、申請受付件数を設定)	単位	件												
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>—</th> <th>平成29年度</th> <th>—</th> <th>平成30年度</th> <th>—</th> <th>令和元年度</th> <th>—</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	—	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—		
目標値	—	達成年度	—	年度	—	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し利便性を維持することができた。 ・事務の流れや書類の様式など、業務における変更点等を委託先に正確にフィードバックしていくことが課題となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。 ・事務担当課と各地区申請・受付窓口の代表者が参加する定例会議の活用及び、事務処理マニュアルの整備を図っていく。 														

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	49,715	51,711	53,898	
需用費	984	1,252	1,950	消耗品等
役務費	720	739	489	電話料金等
委託料	48,011	47,542	48,666	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料		979	2,588	土地建物使用料等
その他		1,199	205	
人件費 B	5,470	5,482	5,441	
職員人工数	0.69	0.70	0.70	
職員人件費	5,470	5,482	5,441	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	55,185	57,193	59,339	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	55,185	57,193	59,339	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	規格葬儀関係事業費	30IB	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市規格葬儀に関する要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
展開方向	—			
行政の取組	—			
局	総務局	課	窓口担当	所属長名
				内藤 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。					
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。					
実施内容	○規格葬儀料金 ・仏式(雪)バック@314,500円 ・仏式(月)バック@264,500円 ・仏式(花)バック@163,500円 ・仏式(1日葬)バック@147,000円 ・神式バック@293,800円 ・キリスト教式バック@213,800円					
	○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)					
	市営葬儀 (H14~H26.6)		規格葬儀 (H26.7~)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度
	77	133(14)	182	149	185	139

②事業成果の点検

目標指標	規格葬儀取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
			平成29年度	185	平成30年度	139
			令和元年度	144		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・平成26年7月1日から令和元年9月末までにを行った規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、規格葬儀の印象について9割が良かったと回答しており、また、規格葬儀を選んだ理由として「簡素」「低廉」「市の制度で安心」との回答が7割を占めている。 ・葬儀は故人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬に至るまで様々であり、単に件数で評価するものではないが、規格葬儀の主旨である簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行することができた。					
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・葬儀に対する市民ニーズも多様化する中、市民ニーズにあった葬儀について今後とも検討していく。					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	57	9	94	
需用費	57	9	94	消耗品等
人件費 B	1,505	1,615	1,750	
職員人工数	0.21	0.21	0.26	
職員人件費	1,505	1,615	1,750	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,562	1,624	1,844	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,562	1,624	1,844	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	農業委員会管理運営事業費	60IK	施策	17 その他
根拠法令	農業委員会等に関する法律			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	05 農業委員会費			
展開方向	—			
行政の取組	—			
局	農業委員会事務局	課	—	所属長名
				松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	農業委員会等に関する法律や農地法その他の法令により、農業委員会が専断的に処理することとされた法令業務を行っている。					
事業概要	農地法等で定められた各種届出の審査・受理等及び、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会の運営業務。					
実施内容	○令和元年度農業委員会開催回数 12回 委員数(定数14人)12人(2人は死亡による欠員)					
	○令和元年度事務処理件数(法定業務)					
	農地法許可及び届出受理等	46件				
	農地法に関する証明書の交付	113件				
	生産緑地のあっせん	6件				
	特定(都市)農地貸付けに関する承認・決定	11件				
	○その他業務					
	・農業者に対する情報提供業務					
	・農業生産、農業経営等に関する調査研究(先進地の視察等)					
	・市、県、国等に対する建議、要望等					
	・阪神地区農業委員会協議会					
	・兵庫県農業会議					

②事業成果の点検

目標指標	事務処理件数(事業の性質上、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—
			平成29年度	161	平成30年度	144
			令和元年度	176		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・円滑な処理を行うことができた。					
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き適正な事務の執行を行う。					

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	377	472	478	
旅費	48	144	164	出張旅費の増
需用費	124	123	106	プリンタートナー、コピー用紙等
使用料及び賃借料			3	委員会開催に係る会場使用料
負担金補助及び交付金	205	205	205	阪神地区農業委員会協議会負担金等
人件費 B	20,029	20,300	22,286	
職員人工数	2.94	2.94	2.90	
職員人件費	20,029	20,300	22,286	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	20,406	20,772	22,764	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	6	8	6	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金
県支出金				
その他	111	102	110	農地証明等手数料等
一般財源	20,289	20,662	22,648	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	17 その他
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	展開方向
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	10 事務局費			
行政の取組	—			
局	教育委員会事務局	課	保健体育課、職員課	所属長名
				赤松 利信、中道 隆広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<p><令和元年度実施状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教職員健康診断(受診者数 1,941人)・実施日 令和元年7月22日～令和元年8月30日 2 ストレステック(受診者数 1,008人)・実施日 令和元年9月30日～令和元年10月13日(システム上で実施) 3 新規採用職員身体検査(受診者数 108人) <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 随時 4 調理師及び尼崎養護学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 67人) <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 令和元年6月28日～令和元年9月30日 5 職員破傷風感染予防接種(受診者数 1人×2回) <ul style="list-style-type: none"> ・実施日(契約期間:令和元年11月25日～令和2年3月13日) ・実施場所 市内医療機関 6 職員がん検診(胃がん・大腸がん)(受診者数 胃がん48人 大腸がん87人) <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 令和元年6月28日～令和元年9月30日 7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 56人) <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 令和元年11月13日～令和2年2月29日 <p>※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施</p>

②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	%				
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成29年度	81	平成30年度	81	令和元年度	81
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移している。なお、人間ドッグ等で受診する教職員を含めると、受診率は100%である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も教職員に対しての周知を行い、健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	24,959	25,157	27,096	
報償費			24	
委託料	24,959	25,157	27,072	教職員健康診断委託料
人件費 B	2,378	3,093	2,099	
職員人工数	0.30	0.40	0.27	
職員人件費	2,378	3,093	2,099	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	27,337	28,250	29,195	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	509	458	499	市町村職員共済組合成人病対策助成金
一般財源	26,828	27,792	28,696	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	葬祭費助成事業費	Q151	施策	17 その他
根拠法令	尼崎市公害病認定患者葬祭費の助成に関する条例・規則			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和56年度	展開方向
会計	50 公害病認定患者救済事業費			
款	05 公害救済事業費			
項	05 公害救済事業費			
目	10 救済事業費			
行政の取組	—			
局	健康福祉局	課	公害健康補償課	所属長名
				吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭費の一部を助成することで、費用負担の軽減を図る。								
事業概要	<p>公害病認定患者が死亡した場合、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、遺族等からの申請後、その死亡に指定疾病(慢性気管支炎、気管支ぜん息、肺気腫)が起因した場合には、国の補償がなされる。しかし、指定疾病に起因せずに死亡した場合は国からの補償は出ないことから、死亡した当該認定患者の葬祭を行った者に、葬祭にかかった費用の一部を助成する。</p> <p>助成額 一律10万円</p>								
実施内容	<p>・実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>24件</td> <td>17件</td> <td>17件</td> </tr> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	助成件数	24件	17件	17件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度						
助成件数	24件	17件	17件						

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—				
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭を行った者の葬祭費の一部助成することにより費用負担の軽減を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭を行った者の葬祭費の一部助成することにより費用負担の軽減を図ることが目的であり、葬祭を行った者にとっては費用負担の面で有効であることから今後も継続的に実施する。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,700	1,700	3,600	
扶助費	1,700	1,700	3,600	
人件費 B	196	194	155	
職員人工数	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	159	157	155	
嘱託等人件費	37	37		
合計 C(A+B)	1,896	1,894	3,755	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,700	1,700	3,600	公害救済事業基金繰入金
一般財源	196	194	155	